

自分自身ができそうな被災地の農業再生について

私が今回の講義や配布資料を踏まえて被災地の農業再生について考えたとき、まずはやはり農作物を育てる土台となる農地を再生しないといけないと考えた。私の祖父母は農家だ。地元を離れて大学に入学するまでは日ごろから私も農業を手伝っていたため、農地の状況が収穫状態に大きく影響することは自分の目で見て実感してきたつもりである。東日本大震災に伴う津波で塩害が起きた農地、福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質で汚染された農地など、さまざまな問題を抱えている農地を再生することから被災地の農業再生も始まるだろう。

「自分自身が」農地再生に関わる方法は、二つあると考える。一つ目は実際に被災地に足を運ぶことだ。放射性物質で汚染された土壌については、除染ボランティア活動を行うNPO法人も福島県内には複数存在する。そこで、現在セオリーとされている表面削り取り法を実際にやってみて見えてくる長所、短所について考える。長所については、土壌表面の放射性物質を対象の土壌からほぼ確実に除去できることが推測される。短所についてはすでに資料で述べられている通り廃土が出てその処理に困ることもさることながら、その土の運搬にかかる労力、処理地の確保など調べるだけでも列挙される。実際に除染を行ってみれば、さらに多くの気付きがあるのではないだろうか。塩害の起きている土壌についても実際に除塩を自分で行う。除塩に関して農村振興局の『農地の除塩マニュアル』を見ると、塩分の濃い表面の土地を除去・処分し場合によっては客土を持ち込む方法が示されている。これも実際に行い、長所や短所の気付きを得ることがまずは大事だと考える。自分が除染、除塩活動に直接的に関わることで被災地の農業再生に参加できる。

二つ目は、表土を除去する以外の新しい除染、除塩方法を発信していくこと。被災地に実際に赴くには経済的縛り、学業との兼ね合いもあり現実的ではないかもしれないが、情報発信なら遠隔地でもどこでも可能だ。資料にもあったように「までい工法」は農家自身でできる手法。しかしそれが普及しないのは建設機械で表土を除去する方法がいまだに一般的とされている上、までい工法の存在を知らない農家もいるためだと考える。農家の人々に「表土除去以外の方法がある」とその存在だけでも知らせることができれば、興味を持ってもらえるのではないか。除染方法の他にも、セシウムを吸収しやすいナタネを育てた後の農地で作った作物内の放射性物質の濃度は下がることなどをアナウンスすることも、農業復興に貢献すると考える。被災地に赴くのは自身にとってはあまり現実的ではないとはいえ、被災地で除染、除塩を経験し、実際の気付きを踏まえての説得力ある情報発信ができればなお望ましいと考える。

このように私は被災地の農業再生のためにまずは農地再生が必要と思い、個人レベルで可能な農地再生方法について考えたが、農業再生の方法は他にもあるだろう。被災地

産の農作物への風評被害が報道されて久しい。風評被害に惑わされずに被災地の創意工夫のこもった農作物を購入することも大事だろう。農業は、買い手がいれば作物栽培が促進され規模が大きくなる。また、同じ理由で被災地支援をうたった農作物の積極的な購入も長期的に見れば農業再生への第一歩となるだろう。そういった面からの農業再生も個人でできることではないか。土壌再生についても、被災地産の農作物の購入についても、被災地支援は個人ではできない、自分からは縁遠いものだという考えを捨てるところから始まると考える。

参考文献

- ・福島県、環境省「除染情報プラザ」 , < <http://josen-plaza.env.go.jp/> > 2015年5月26日アクセス.
- ・農村振興局「農地の除塩マニュアル」 , < <http://www.maff.go.jp/j/press/nousin/sekkei/pdf/110624-01.pdf#search=%E9%99%A4%E5%A1%A9%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB> > 2015年5月26日アクセス.
- ・NHK「復興サポート」 , < http://www.nhk.or.jp/ashita/support/meeting/20120310_fukushima/ > 2015年5月26日アクセス.